

地籍調査等及び統計調査の推進等に関する提言

地籍調査及び統計調査について、計画的・効率的な事業の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地籍調査事業を円滑に推進するため、調査に係る職員の人件費を国庫補助の対象とする等、必要かつ十分な財政措置を講じること。

また、山林部調査に係る技術的支援を行うとともに、土地所有者の追跡調査が円滑に遂行できるよう必要な措置を講じること。

2. 山地番・耕地番の解消作業に当たっては、住民に対し、これまでの経緯と解消に伴い必要となる各種手続きなどの周知を行うとともに、解消作業手続きの簡素化及び対象経費に係る措置を講じること。

3. 国勢調査や統計調査に係る都市自治体への委託費の算定については、地域の実情等に配慮するとともに、調査が円滑に実施できるよう、所要額を適正に措置すること。また、国の統計功績者表彰における推薦枠を拡大すること。

4. 基幹統計調査について、統計調査結果の早期公表に向けた取り組みを推進するとともに、集計結果を市町村単位で活用できるようにすること。

また、調査を実施する市町村において、その調査結果が活用できるよう法制度を見直すとともに、調査情報を利用するための手続きを各府省で統一し、簡略化すること。